

# 『安全保障戦略としての M&A——日本経済発展のドライバーとして』

2008 年 4 月 22 日(火) 13:30~16:30

日本工業倶楽部 2 階大会堂 (東京都千代田区丸の内 1-4-6)

主催： 日本取締役協会

協賛： 企業年金連合会、国際経営者協会、全国社外取締役ネットワーク、日本証券アナリスト協会、  
日本証券投資顧問業協会 (50 音順)

開催概要：日本取締役協会では、本年 5 月の「M&A 委員会」新設を機に、公開セミナーを開催します。  
わが国は世界一流の「モノ作り」と世界三流の「カネ作り」国家といわれ、成長の鍵となる M&A 分野  
においても残念ながら発展途上にあります。

少子高齢化を迎えたわが国経済を発展へ導くドライバーとして、M&A を安全保障戦略と位置づけて、  
国家として、経済として、企業として、これを有効活用していく時期にきています。

日本では M&A に対して社会的抵抗感や心理的不安感が未だに根強いことも事実です。  
マネジメント及びガバナンスの視点から、ポストマージャーやグローバルマージャーを含めて、こうし  
た問題を解きほぐしていきたいと思えます。

本セミナーでは、企業経営者、ボードメンバー、経営戦略や経営企画部門等の役員・担当者の皆様とよ  
り良い M&A のあり方を考えたいと思えます。

参加費： 一般 1 万円、協賛団体 5 千円、日本取締役協会会員 無料。

## プログラム

(講師 敬称略)

### ◆開会挨拶 13:30~13:40

原 良也 日本取締役協会副会長

### ◆基調講演 13:40~14:15

木村 剛 株式会社フィナンシャル CEO  
『日本資本主義における M&A』

### ◆特別講演 14:15~14:50

新原浩朗 経済産業省 産業組織課長  
『経済戦略としての M&A』

### ◆パネルディスカッション 『安全保障戦略としての M&A——日本経済発展のドライバーとして』

15:05~16:30

<パネリスト> (50 音順)

江原伸好 ユニゾン・キャピタル株式会社 代表取締役パートナー (M&A 委員会 委員長)

落合誠一 中央大学法科大学院教授 (M&A 委員会 共同委員長)

富山和彦 株式会社 経営共創基盤 代表取締役 CEO (M&A 委員会 共同委員長)

<コーディネーター>

矢内裕幸 日本取締役協会専務理事

日本取締役協会 公開セミナー

『安全保障戦略としての M&A——日本経済発展のドライバーとして』

2008 年 4 月 22 日 (火) 13:30~16:30

日本工業倶楽部 2 階大会堂 (東京都千代田区丸の内 1-4-6)

申 込 書 ( 一 般 )

以下フォームに必要な情報をご記入の上、FAX にてご送信ください。(FAX:03-5425-2862)

フリガナ			
氏 名			
会社名		部署・役職	
連絡先住所	〒		
TEL		FAX	
会費 申込みされる イベントにチェック してください。	<input type="checkbox"/> 主催団体:無料 <input type="checkbox"/> 一般:10,000 円 <input type="checkbox"/> 協賛団体会員:5,000 円(団体名 )		
請求書	<input type="checkbox"/> 必要 (宛名: ) / <input type="checkbox"/> 不要		
領収書	<input type="checkbox"/> 必要 (宛名: ) / <input type="checkbox"/> 不要		
今後のイベントの ご案内(注)	<input type="checkbox"/> 可 e-mail ( ) / <input type="checkbox"/> 不可		
備 考			

1. 申込用紙に所定の事項を記入の上、FAX をお送り下さい。
2. 参加費は 2008 年 4 月 10 日(木)までに以下の銀行口座へお振り込みください。  
 <振込口座> 三菱東京 UFJ 銀行 東京営業部 普通 4674539 ※振込手数料はお振込人にてご負担ください。  
 名義:有限責任中間法人日本取締役協会 チュウ)ニホントリシマリヤクキョウカイ  
 いったんお振込みいただきました受講料は、ご返却できませんのでご承知おきください。
3. 先着順に受付、定員になり次第締め切りとさせていただきます。
4. 参加証を発行いたしますので、当日お持ちください。(有料の方は入金確認後になります)
5. 「協賛団体会員」とは協賛団体から直接案内のあった方に限ります。

(注)個人情報の取り扱いについて

本セミナーのお申し込みでいただいた情報に関して不明な箇所があった場合、確認のため e-mail・電話などでのご連絡をさせていただくことがあります。また、ご記入いただいた個人を特定できる情報については、以下の通り利用させていただきます。①各セミナーの運営およびそれに必要なご連絡 ②今後のセミナー、シンポジウムなどの開発・サービス向上のための統計用データとして ③主催団体からの各種情報のご案内。なお、③に関してご希望でない場合は、お申込み用紙内の「今後のイベントのご案内」を「不可」としてご送信ください。

【お問い合わせ】 日本取締役協会

TEL 03-5425-2861 website: <http://www.jacd.jp/> e-mail: [info@jacd](mailto:info@jacd)